

第3章 調査結果の経年変化

1 はじめに

1. 対象者の基本属性について

前回(2020年)調査結果、前々回(2015年)調査結果との比較の前提として、調査対象者の基本属性の差異について触れておく。

調査対象者については、今回も人口分布に応じた無作為抽出で行っており、有効回収率は前々回調査とほぼ同程度である(今回48.1%、前回49.1%、前々回50.5%)。

性別の構成比は前回、前々回と比べて大きな違いはないものの、年齢の構成比は前回、前々回に比べて70歳以上の割合が若干増えており(前回よりも3.4ポイント増、前々回よりも8.0ポイント増)、調査結果の比較にあたってはこの点に注意しておく必要がある。

図表3-1 性別構成比

上段:%、 下段:件数	サ ン プ ル 数	男 性	女 性	そ の 他 ※	無 回 答
第11回調査 (2025年)	100.0 2,405	40.2 968	55.3 1,329	0.7 16	3.8 92
第10回調査 (2020年)	100.0 2,457	39.8 979	57.7 1,418	0.4 10	2.0 50
第9回調査 (2015年)	100.0 2,527	36.6 924	59.0 1,490		4.5 113

※ 第10回調査から、「その他」を新しく追加しています。

図表3-2 年齢別構成比

上段:%、 下段:件数	サ ン プ ル 数	18 ~ 19 歳	20 ~ 29 歳	30 ~ 39 歳	40 ~ 49 歳	50 ~ 59 歳	60 ~ 69 歳	70 ~ 79 歳	無 回 答
第11回調査 (2025年)	100.0 2,405	1.1 26	6.2 148	9.3 223	13.0 312	19.7 474	20.9 503	25.9 624	4.0 95
第10回調査 (2020年)	100.0 2,457		8.0 197	9.6 236	16.5 406	17.6 432	24.3 595	22.5 552	1.6 39
第9回調査 (2015年)	100.0 2,527		7.5 190	12.6 318	15.3 386	17.7 448	24.0 607	17.9 453	4.9 125

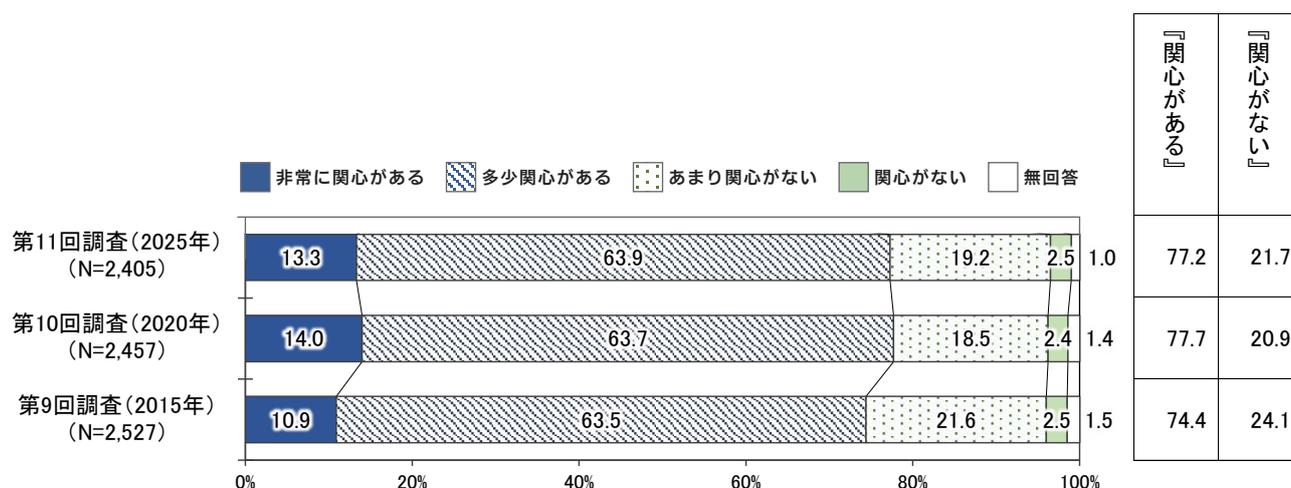
※ 今回(第11回)調査から、「18~19歳」を新しく追加しています。
また「70歳以上」は「70~79歳」と表記しています。

2 人権全般について

1. 人権問題への関心度

人権問題への関心度についてみると、「多少関心がある」と答えた人の割合が63.9%で最も高く、「非常に関心がある」(13.3%)と合わせた『関心がある』人の占める割合は77.2%で、前回(77.7%)、前々回(74.4%)と比較しても横ばい傾向といえる。また、『関心がない』(=「関心がない」と「あまり関心がない」を合わせた割合)は21.7%という結果となり、前回(20.9%)より微増、前々回(24.1%)よりは減少している。

図表3-3 人権問題への関心度

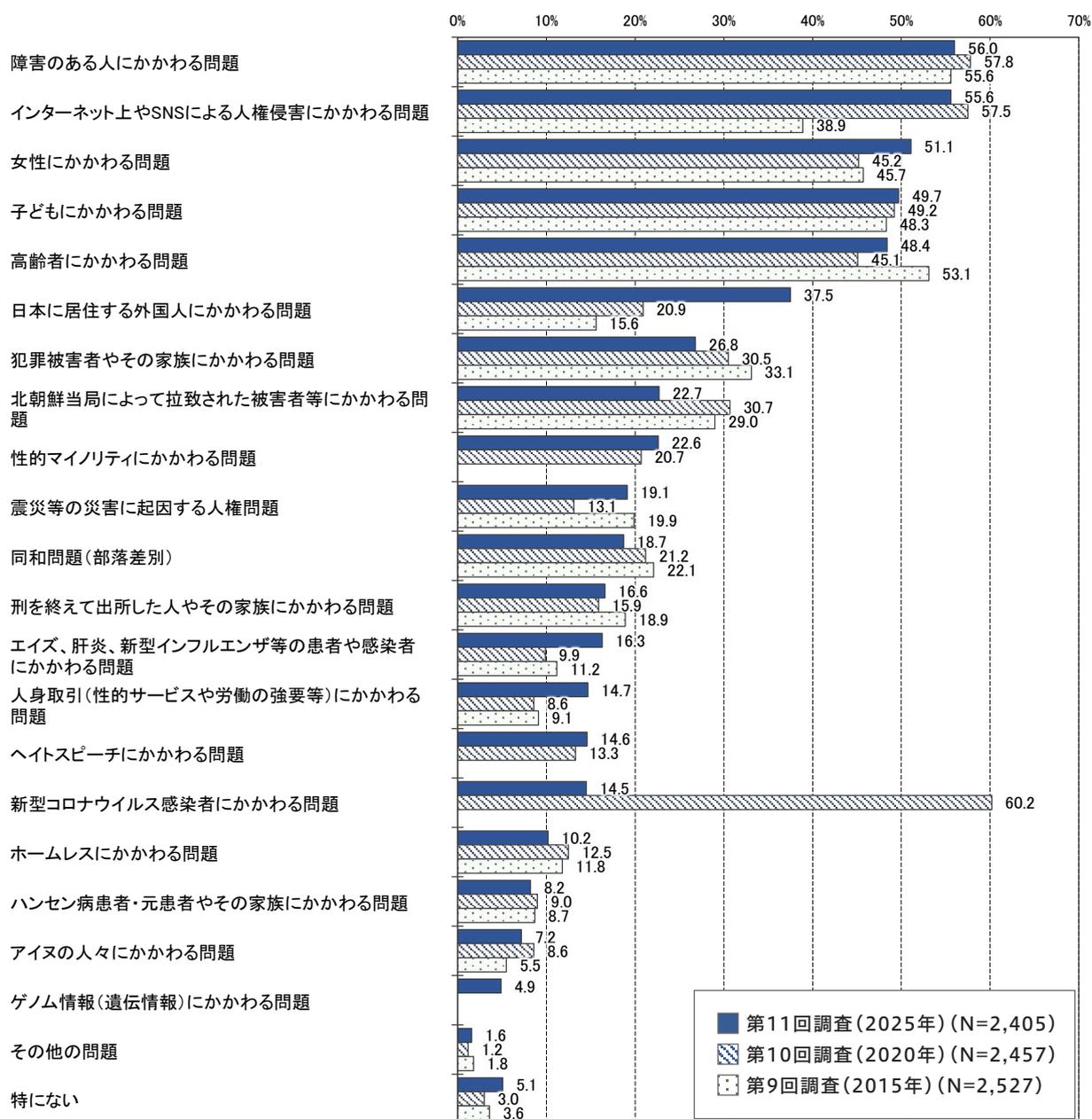


2. 関心のある人権問題

関心のある人権問題については、今回の調査は「障害のある人にかかわる問題」(56.0%)と「インターネット上やSNSによる人権侵害にかかわる問題」(55.6%)をあげた人の割合がほぼ同じで、他より高くなっているものの前回よりは割合が減少している。また、近年の在留外国人の増加に伴ってか、「日本に居住する外国人にかかわる問題」(37.5%)は、前回(20.9%)よりも16.6ポイント、前々回(15.6%)よりも21.9ポイントも増加しており、関心が非常に高まっている傾向がうかがえる。

なお、「新型コロナウイルス感染者にかかわる問題」(今回14.5%、前回60.2%)は前回よりも割合が大きく減少している一方で、「エイズ、肝炎、新型インフルエンザ等の患者や感染者にかかわる問題」(今回16.3%、前回9.9%)が増加している。

図表3-4 関心のある人権問題



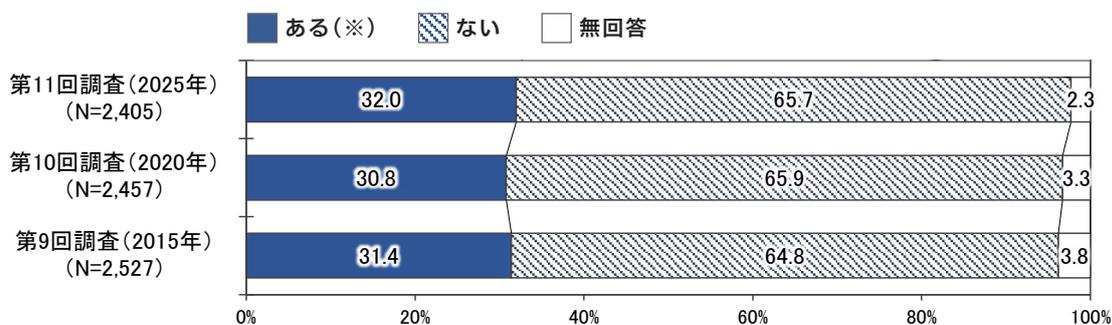
- ※ SNSとは、ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、X(旧Twitter)、LINE、Facebookなどの、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのことです。
- ※ 性的マイノリティとは、レズビアン(女性の同性愛者)やゲイ(男性の同性愛者)、トランスジェンダー(体と心の性に違和感がある人)、バイセクシュアル(同性愛者)といった性的少数者を表した言葉です。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「インターネットやSNSによる人権侵害にかかわる問題」、前々回(第9回)調査「インターネットによる人権侵害にかかわる問題」だった選択肢を「インターネット上やSNSによる人権侵害にかかわる問題」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「犯罪や事故の被害者及びその家族にかかわる問題」だった選択肢を「犯罪被害者やその家族にかかわる問題」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「北朝鮮当局による拉致被害者及びその家族にかかわる問題」だった選択肢を「北朝鮮当局によって拉致された被害者等にかかわる問題」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「LGBTにかかわる問題」だった選択肢を「性的マイノリティにかかわる問題」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「東日本大震災に起因する人権問題」だった選択肢を「震災等の災害に起因する人権問題」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「刑を終えて出所した人にかかわる問題」だった選択肢を「刑を終えて出所した人やその家族にかかわる問題」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「エイズ患者・HIV感染者にかかわる問題」だった選択肢を「エイズ、肝炎、新型インフルエンザ等の患者や感染者にかかわる問題」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「人身取引(トラフィッキング)にかかわる問題」だった選択肢を「人身取引(性的サービスや労働の強要等)にかかわる問題」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「ハンセン病にかかわる問題」だった選択肢を「ハンセン病患者・元患者やその家族にかかわる問題」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「アイヌにかかわる問題」だった選択肢を「アイヌの人々にかかわる問題」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

3. 人権侵害された内容

自分の人権が侵害されたと思ったことに関する質問については、いずれかの人権侵害の選択肢と「その他」、「答えたくない」を含む人権侵害をされたことが『ある』人の割合は32.0%で、前回(30.8%)、前々回(31.4%)とほぼ同程度となっている。

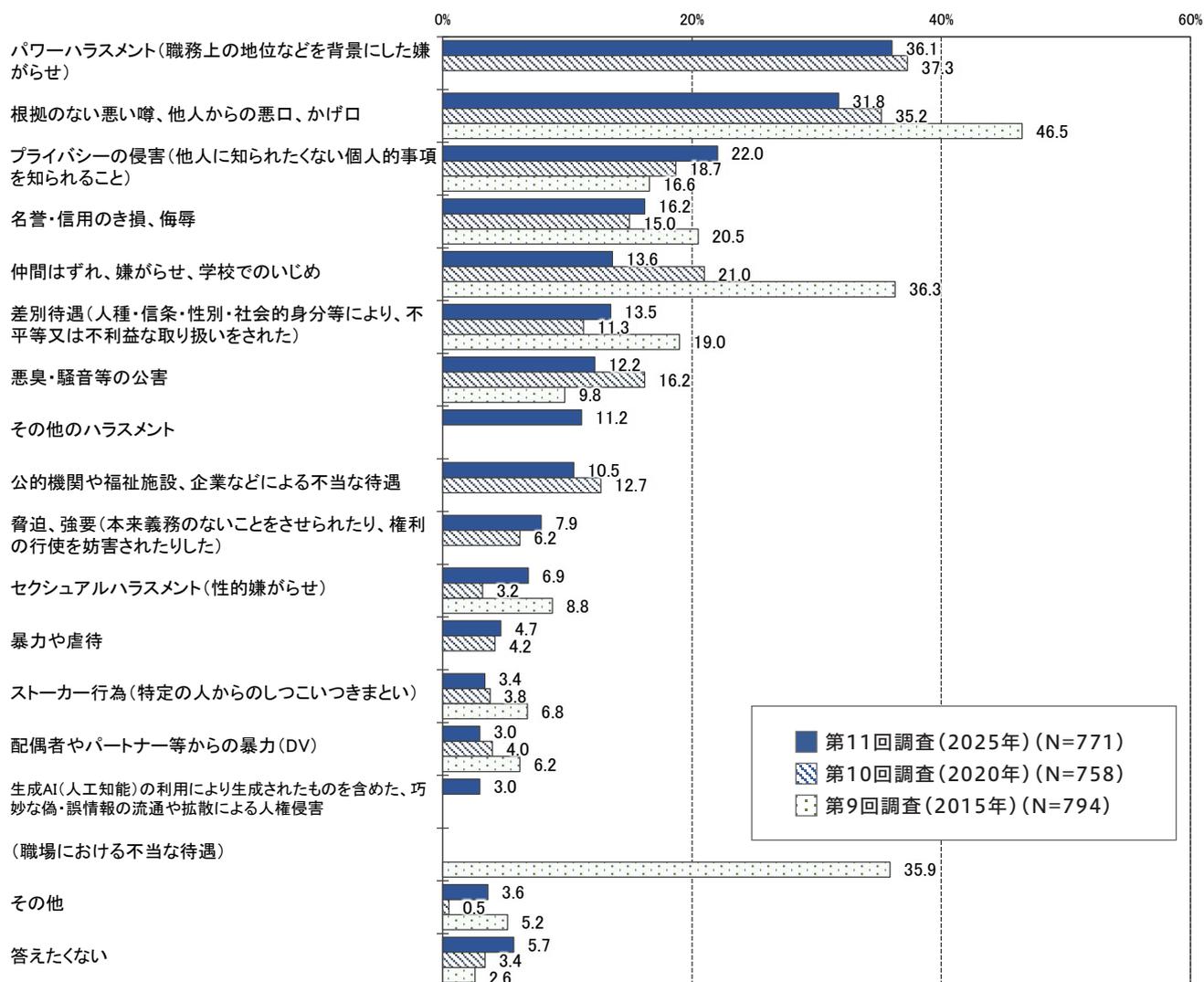
一方、これまでに人権侵害を受けたことがある人の人権侵害の内容については、選択肢の増減があり、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果と同様「パワーハラスメント(職務上の地位などを背景にした嫌がらせ)」(今回36.1%、前回37.3%)が最も高い傾向が続いている。次いで「根拠のない悪い噂、他人からの悪口、かげ口」(今回31.8%、前回35.2%、前々回46.5%)、「プライバシーの侵害(他人に知られたくない個人的事項を知られること)」(今回22.0%、前回18.7%、前々回16.6%)などの順となっている。なお、前回から大きく変わっている項目は「仲間はずれ、嫌がらせ、学校でのいじめ」(今回13.6%、前回21.0%、前々回36.3%)で、前回より7.4ポイントも減少している。

図表3-5 人権が侵害されたと思った経験



※ 「ある」に該当するいずれかの選択肢に回答した割合

図表3-6 人権侵害の内容

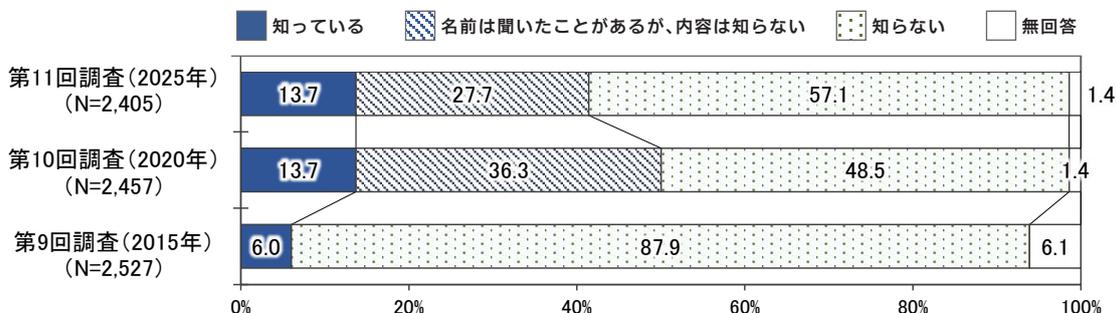


- ※ 前回(第10回)調査から、前々回(第9回)調査まで「職場における不当な待遇」だった選択肢を「パワーハラスメント(職務上の地位などを背景にした嫌がらせ)」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「他人に知られたくない個人的事項を知られること(プライバシーの侵害)」だった選択肢を「プライバシーの侵害(他人に知られたくない個人的事項を知られること)」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「仲間はずれ、嫌がらせ」だった選択肢を「仲間はずれ、嫌がらせ、学校でのいじめ」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「特定の人にしつこくつきまとわれること」だった選択肢を「ストーカー行為(特定の人からのしつこいつきまとい)」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「配偶者等からの暴力(DV)」だった選択肢を「配偶者やパートナー等からの暴力(DV)」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

4. 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)の認知状況

障害者差別解消法については、前回、前々回の調査と比較すると、「知っている」と答えた人の割合は前回と同じく13.7%で変わらなかった。今回の調査で「知らない」と答えた人の割合は57.1%と、5年前に比べて8.6ポイント増加している。

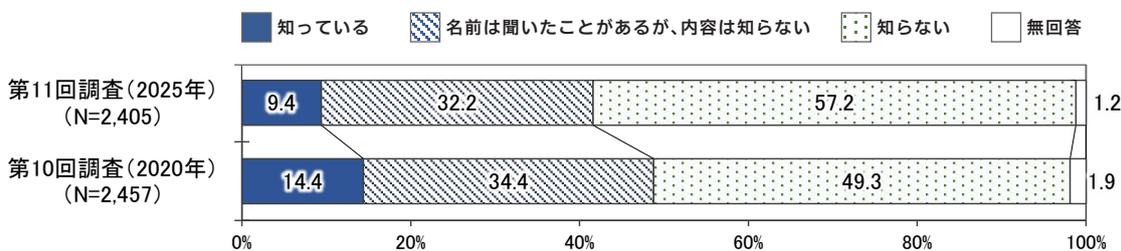
図表3-7 障害者差別解消法の認知状況



5. 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)の認知状況

ヘイトスピーチ解消法については、前回調査で「知っている」と答えた人の割合は14.4%であったが、今回は9.4%と、5年前に比べて5.0ポイント減少している。

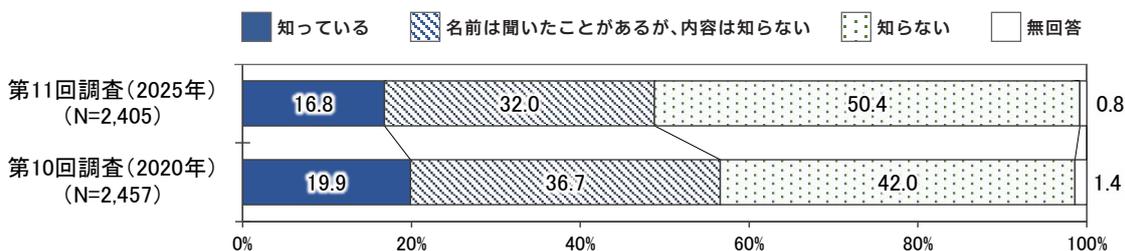
図表3-8 ヘイトスピーチ解消法の認知状況



6. 部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)の認知状況

部落差別解消推進法について、前回調査で「知っている」と答えた人の割合は19.9%であったが、今回は16.8%と、5年前に比べて3.1ポイント減少している。

図表3-9 部落差別解消推進法の認知状況

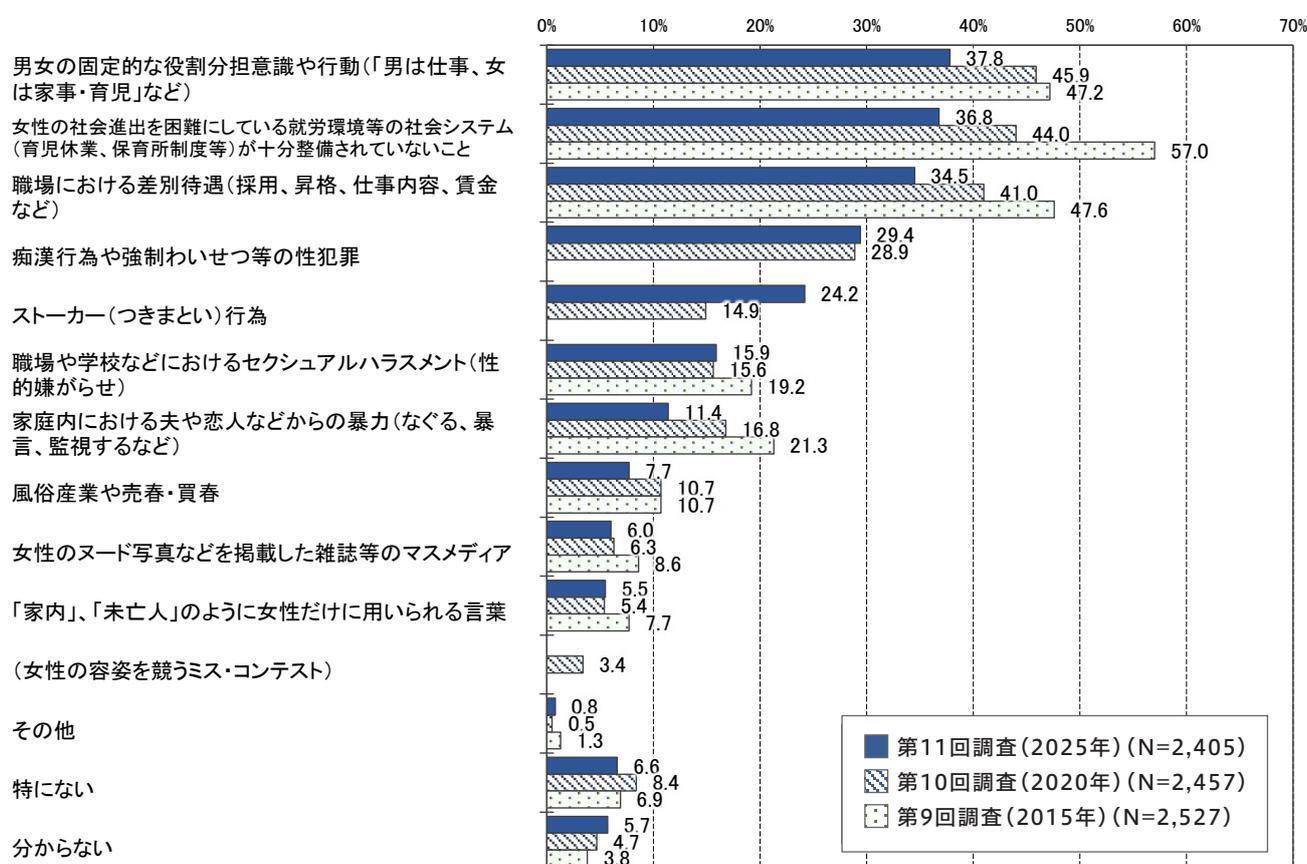


3 女性の人権について

1. 女性の人権が尊重されていないと思うこと

女性の人権が尊重されていないと思うことについては、割合は減少しているものの、過去の調査結果と同様、「男女の固定的な役割分担意識や行動(『男は仕事、女は家事・育児』など)」「(今回37.8%、前回45.9%、前々回47.2%)や「女性の社会進出を困難にしている就労環境等のシステム(育児休業、保育所制度等)が十分整備されていないこと」(今回36.8%、前回44.0%、前々回57.0%)、「職場における差別待遇(採用、昇格、仕事内容、賃金など)」(今回34.5%、前回41.0%、前々回47.6%)などが、割合が高い傾向が続いている。なお、前回よりも割合が増加している項目は「痴漢行為や強制わいせつ等の性犯罪」(今回29.4%、前回28.9%)と「ストーカー(つきまとい)行為」(今回24.2%、前回14.9%)がある。

図表3-10 女性の人権が尊重されていないと思うこと



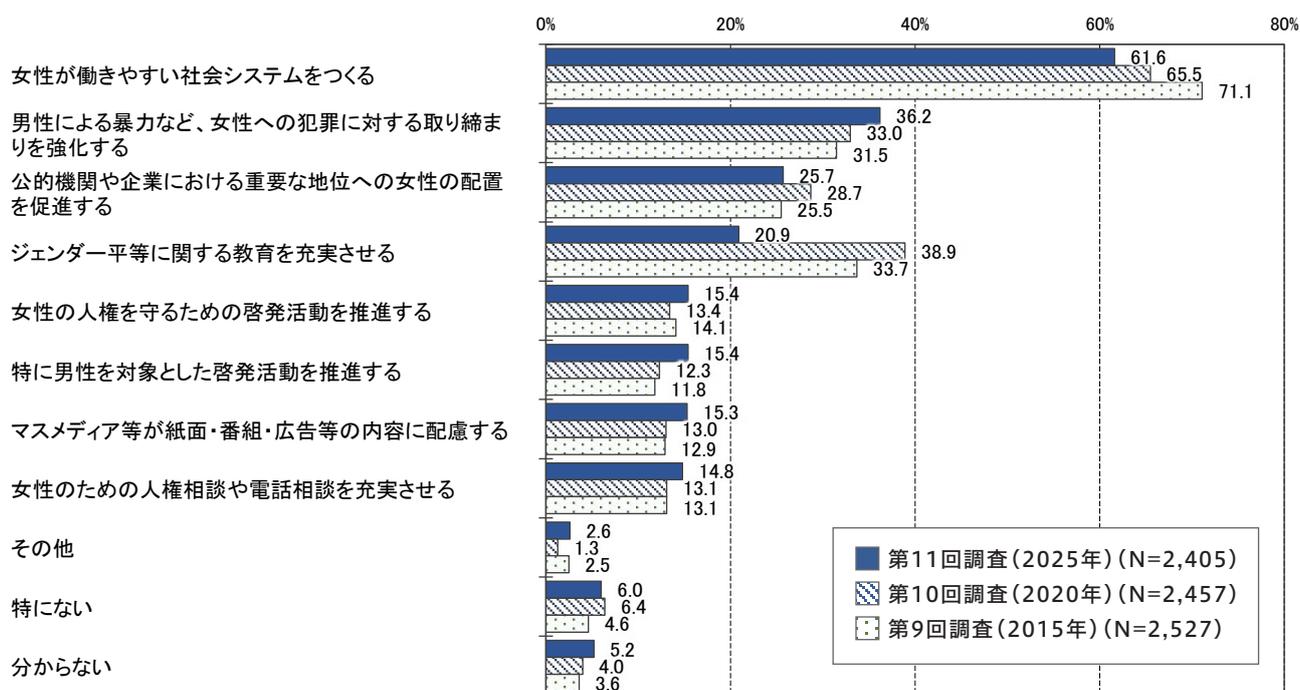
※ 前回(第10回)調査では、「痴漢行為や強制わいせつ等の性犯罪」「ストーカー(つきまとい)行為」「女性の容姿を競うミス・コンテスト」の選択肢を追加しています。

※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査の「女性の容姿を競うミス・コンテスト」の選択肢は削除しています。

2. 女性の人権を守るために必要だと思うこと

女性の人権を守るために必要だと思うことについては、割合は減少しているものの、過去の調査結果と同様、「女性が働きやすい社会システムをつくる」(今回61.6%、前回65.5%、前々回71.1%)をあげた人の割合が、他に比べて抜きん出ている傾向が続いている。前回から大きく変わっている項目は「ジェンダー平等に関する教育を充実させる」(今回20.9%、前回38.9%、前々回33.7%)で、前回より18ポイントも減少している。

図表3-11 女性の人権を守るために必要だと思うこと



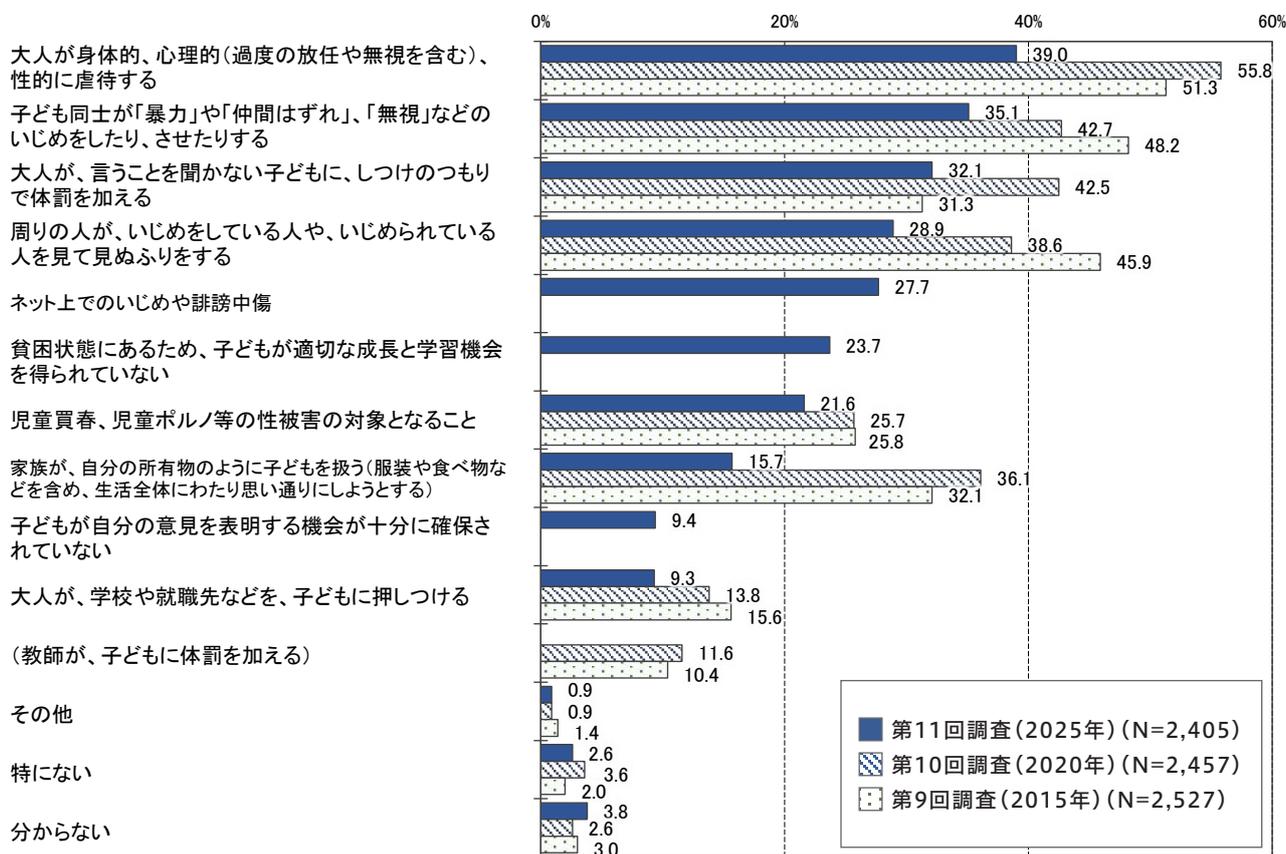
※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「男女平等に関する教育を充実させる」だった選択肢を「ジェンダー平等に関する教育を充実させる」に変更しています。

4 子どもの人権について

1. 子どもの人権が尊重されていないと思うこと

子どもの人権が尊重されていないと思うことについては、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果と同様、「大人が身体的、心理的(過度の放任や無視を含む)、性的に虐待する」(今回39.0%、前回55.8%、前々回51.3%)をあげた人の割合が最も高い傾向が続いているほか、「子ども同士が『暴力』や『仲間はずれ』、『無視』などのいじめをしたり、させたりする」(今回35.1%、前回42.7%、前々回48.2%)、「大人が、言うことを聞かない子どもに、しつけのつもりで体罰を加える」(今回32.1%、前回42.5%、前々回31.3%)、「周りの人が、いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」(今回28.9%、前回38.6%、前々回45.9%)、などの項目が高い傾向が続いている。なお、上記いずれも前回、前々回よりも割合が減少している。

図表3-12 子どもの人権が尊重されていないと思うこと



※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「親が」としていた文言を「大人が」に変更しています。

※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「親が、自分の所有物のように子どもを扱う(服装や食べ物などを含め、生活全体にわたり思い通りにしようとする)」だった選択肢を「家族が、自分の所有物のように子どもを扱う(服装や食べ物などを含め、生活全体にわたり思い通りにしようとする)」に変更しています。

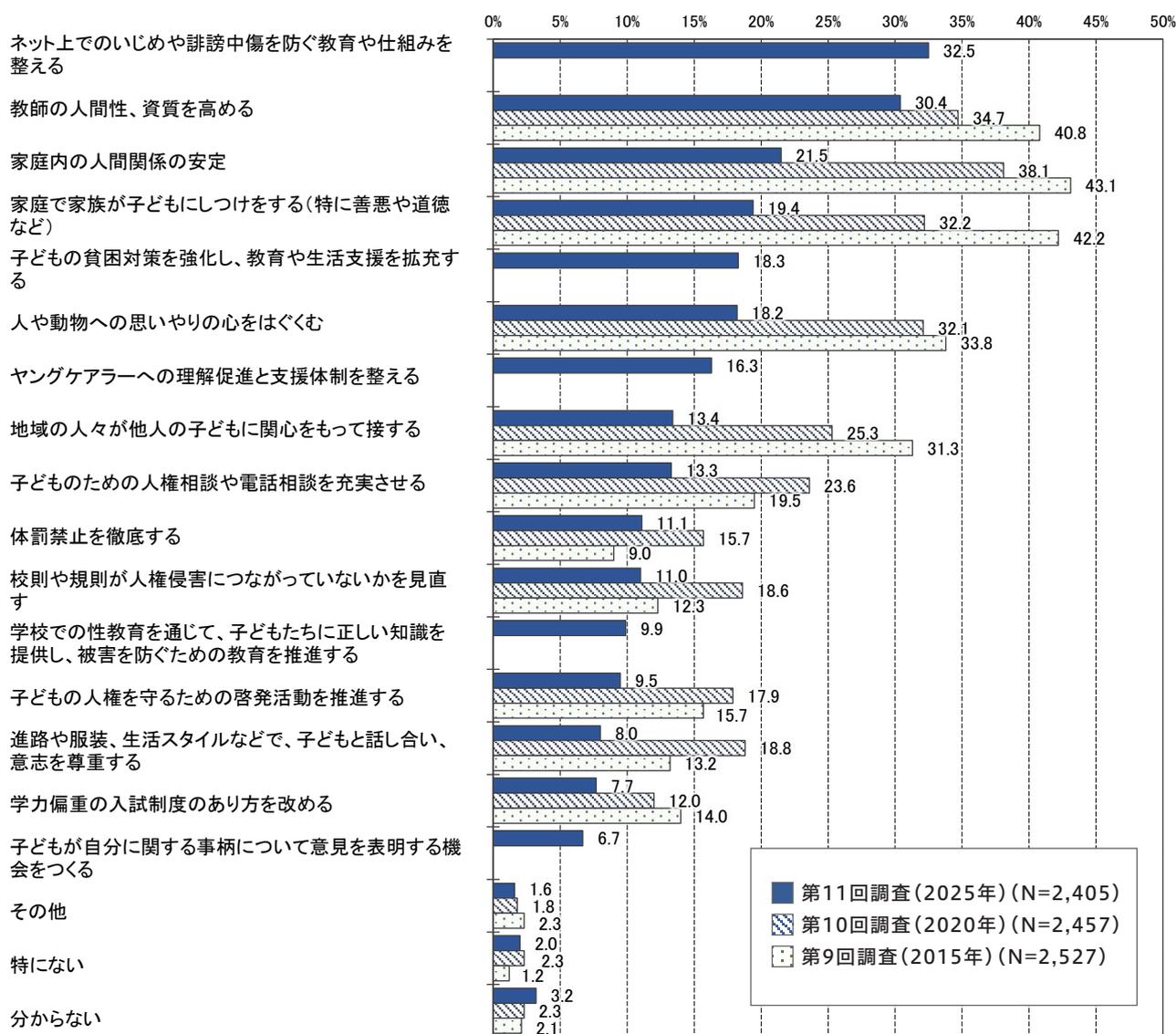
※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査の「教師が、子どもに体罰を加える」の選択肢は削除しています。

2. 子どもの人権を守るために必要だと思うこと

子どもの人権を守るために必要だと思うことについては、今回新たに設定した「ネット上でのいじめや誹謗中傷を防ぐ教育や仕組みを整える」をあげた人の割合が32.5%で最も高くなっている。また、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果と同様、「教師の人間性、資質を高める」(今回30.4%、前回34.7%、前々回40.8%)や「家庭内の人間関係の安定」(今回21.5%、前回38.1%、前々回43.1%)をあげた人の割合が高い傾向が続いているほか、「家庭で家族が子どもにしつけをする(特に善悪や道徳など)」(今回19.4%、前回32.2%、前々回42.2%)、「人や動物への思いやりの心をはぐくむ」(今回18.2%、前回32.1%、前々回33.8%)などの項目が高い傾向は、過去の調査結果と同様となっている。また、前回、前々回と今回との比較で特徴的な点として、「教師の人間性、資質を高める」と「家庭内の人間関係の安定」の比率が逆転したこともあげられる。

図表3-13 子どもの人権を守るために必要だと思うこと



※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「家庭で親が子どもにしつけをする(特に善悪や道徳など)」だった選択肢を「家庭で家族が子どもにしつけをする(特に善悪や道徳など)」に変更しています。

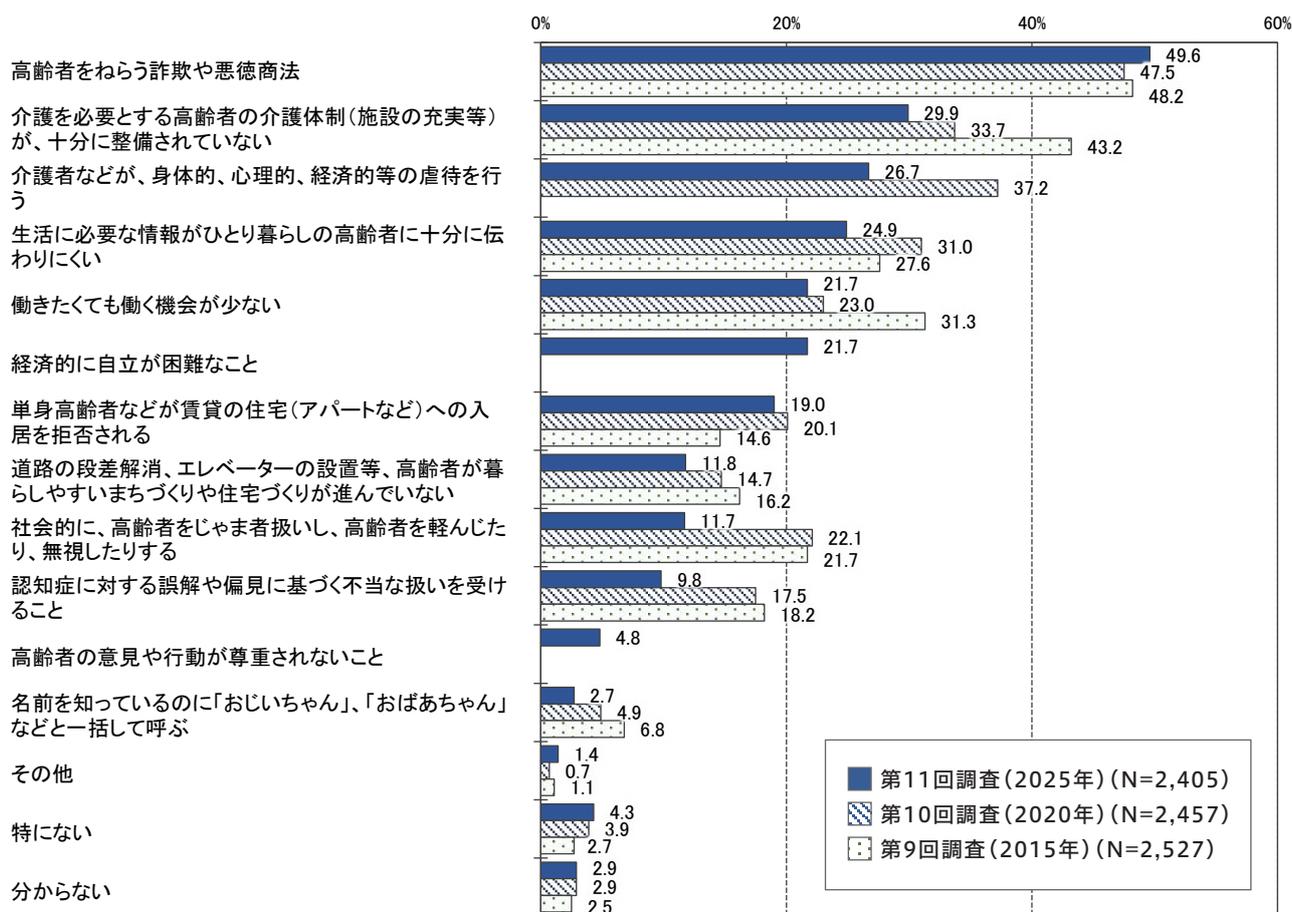
※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

5 高齢者の人権について

1. 高齢者の人権が尊重されていないと思うこと

高齢者の人権が尊重されていないと思うことについては、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果と同様、「高齢者をねらう詐欺や悪徳商法」(今回49.6%、前回47.5%、前々回48.2%)をあげた人の割合が最も高い傾向が続いており、この項目のみ前回より割合が高くなっている。そのほか、「介護を必要とする高齢者の介護体制(施設の充実等)が、十分に整備されていない」(今回29.9%、前回33.7%、前々回43.2%)、「介護者などが、身体的、心理的、経済的等の虐待を行う」(今回26.7%、前回37.2%)、「生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくい」(今回24.9%、前回31.0%、前々回27.6%)などの項目が高い傾向は、過去の調査結果と同様となっているが、いずれも割合が減少している。前回から多く変わっている項目は「社会的に、高齢者をじゃま者扱いし、高齢者を軽んじたり、無視したりする」(今回11.7%、前回22.1%、前々回21.7%)や、「認知症に対する誤解や偏見に基づく不当な扱いを受けること」(今回9.8%、前回17.5%、前々回18.2%)があり、いずれも大きく減少している。

図表3-14 高齢者の人権が尊重されていないと思うこと



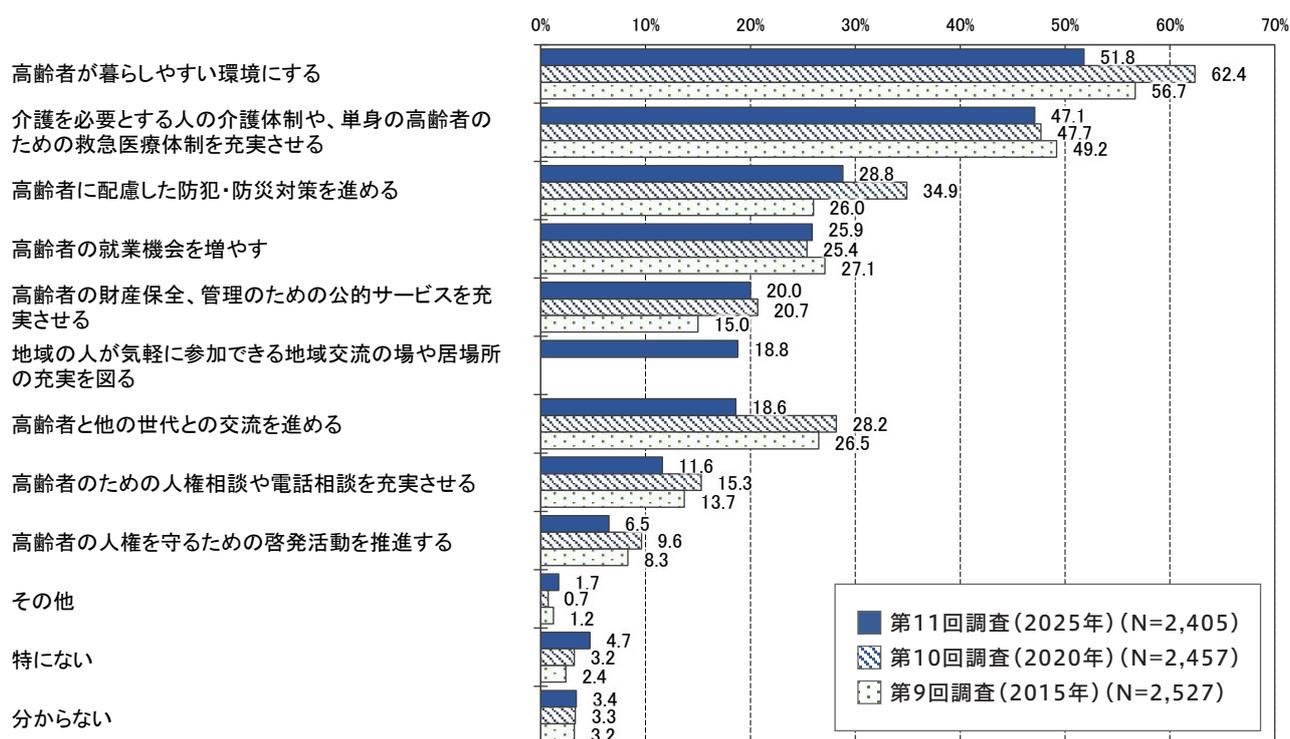
※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「ひとり暮らしなどの高齢者をねらう詐欺や悪徳商法」だった選択肢を「高齢者をねらう詐欺や悪徳商法」に変更しています。

※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

2. 高齢者の人権を守るために必要だと思うこと

高齢者の人権を守るために必要だと思うことについては、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果と同様、「高齢者が暮らしやすい環境にする」(今回51.8%、前回62.4%、前々回56.7%)をあげた人の割合が最も高い傾向が続いているほか、「介護を必要とする人の介護体制や、単身の高齢者のための救急医療体制を充実させる」(今回47.1%、前回47.7%、前々回49.2%)、「高齢者に配慮した防犯・防災対策を進める」(今回28.8%、前回34.9%、前々回26.0%)などの項目が高い傾向は、過去の調査結果と同様となっている。なお、「高齢者と他の世代との交流を進める」については、前回よりも割合が9.6ポイント減少している。

図表3-15 高齢者の人権を守るために必要だと思うこと



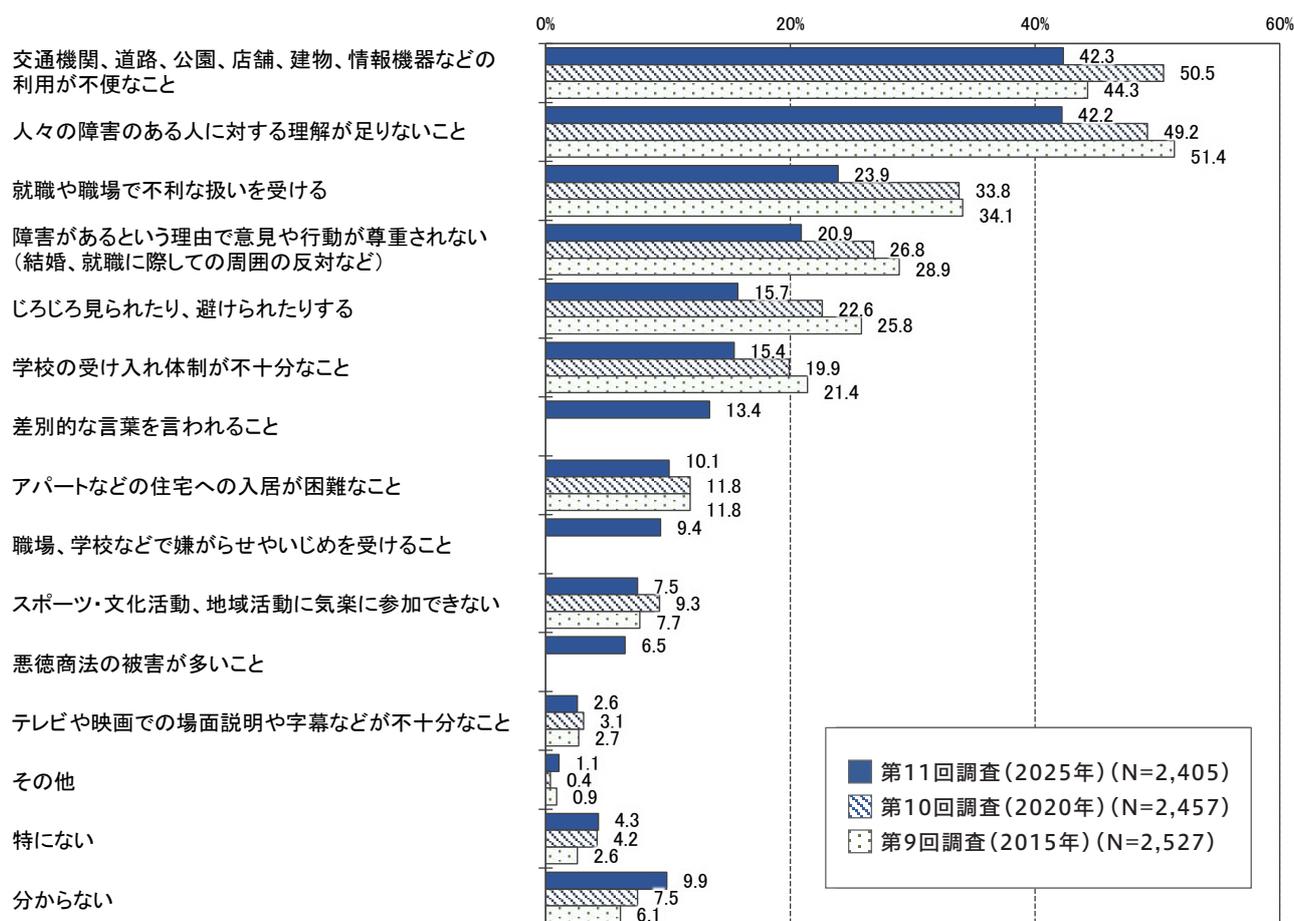
※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

6 障害のある人の人権について

1. 障害のある人の人権が尊重されていないと思うこと

障害のある人の人権が尊重されていないと思うことについては、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果と同様、「交通機関、道路、公園、店舗、建物、情報機器などの利用が不便なこと」（今回42.3%、前回50.5%、前々回44.3%）と「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」（今回42.2%、前回49.2%、前々回51.4%）の2項目が他に比べて割合が高い傾向が続いている。それ以外の項目（その他、特になし、分からないを除く）については、どれも前回調査より減少している。

図表3-16 障害のある人の人権が尊重されていないと思うこと



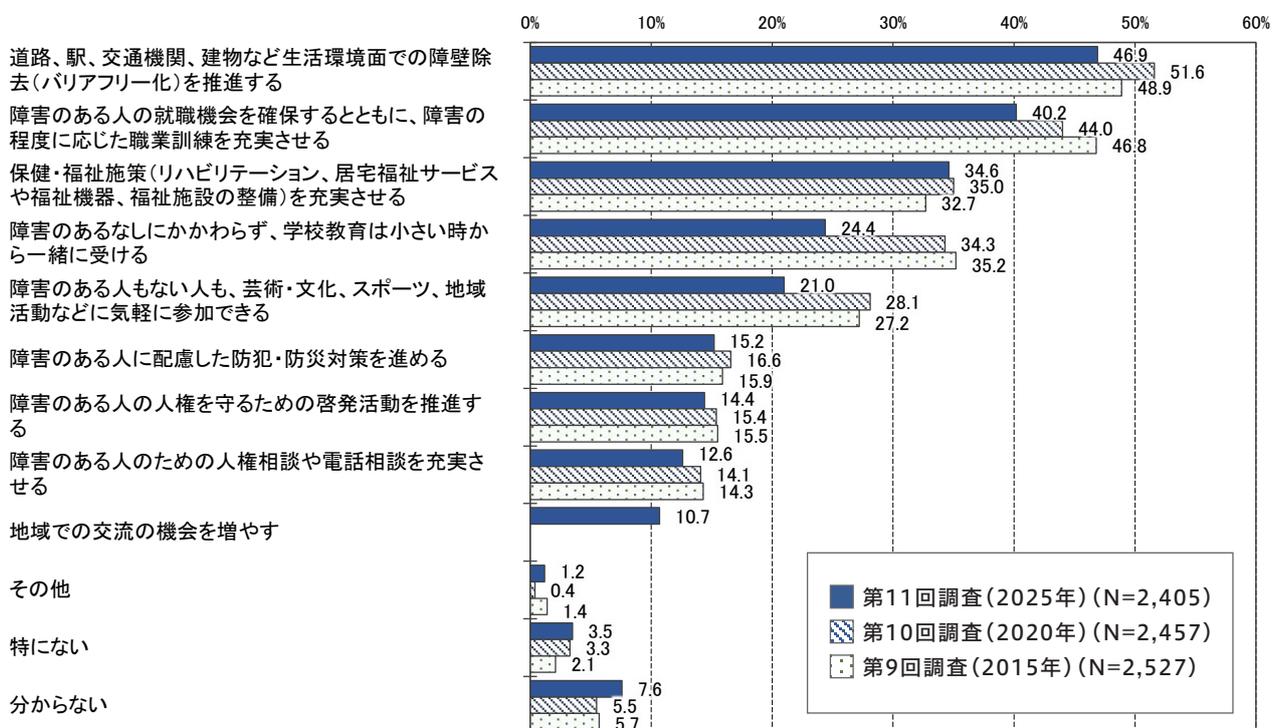
※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「就職の際や職場において不利不当な扱いを受ける」だった選択肢を「就職や職場で不利な扱いを受ける」に変更しています。

※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

2. 障害のある人の人権を守るために必要だと思うこと

障害のある人の人権を守るために必要だと思うことについては、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果と同様、「道路、駅、交通機関、建物など生活環境面での障壁除去(バリアフリー化)を推進する」(今回46.9%、前回51.6%、前々回48.9%)をあげた人の割合が最も高く、以下、「障害のある人の就職機会を確保するとともに、障害の程度に応じた職業訓練を充実させる」(今回40.2%、前回44.0%、前々回46.8%)、「保健・福祉施策(リハビリテーション、居宅福祉サービスや福祉機器、福祉施設の整備)を充実させる」(今回34.6%、前回35.0%、前々回32.7%)の割合が高い傾向が続いている。「障害のあるなしにかかわらず、学校教育は小さい時から一緒に受ける」(今回24.4%、前回34.3%、前々回35.2%)については、前回よりも約10ポイント減少している。

図表3-17 障害のある人の人権を守るために必要だと思うこと



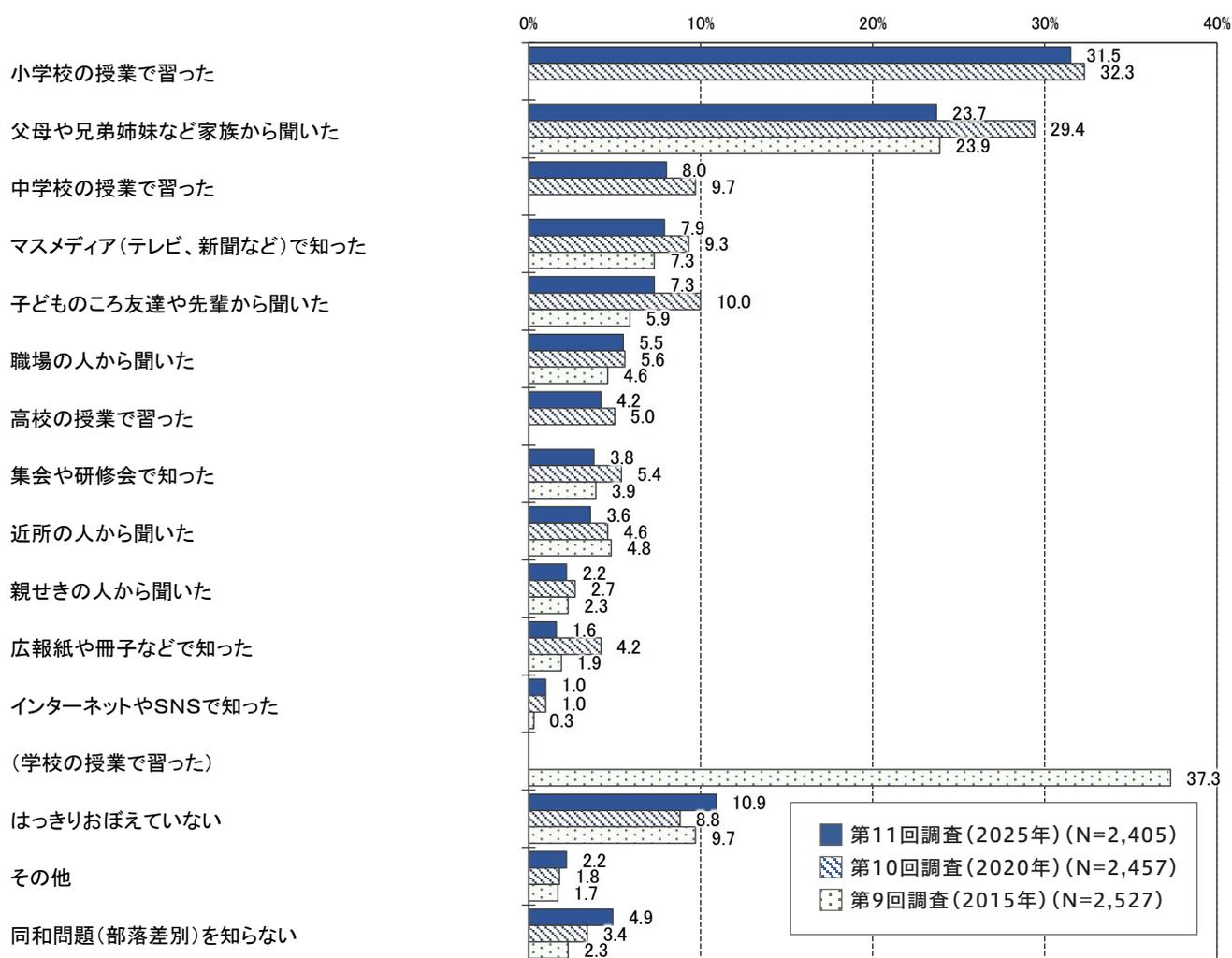
※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

7 同和問題(部落差別)について

1. 同和問題(部落差別)を初めて知った経緯

同和問題(部落差別)を初めて知った経緯については、割合は減少しているものの、過去の調査結果と同様、「小学校の授業で習った」(今回31.5%、前回32.3%)と「父母や兄弟姉妹など家族から聞いた」(今回23.7%、前回29.4%、前々回23.9%)をあげた人が他に比べて抜きん出ている傾向が続いている。

図表3-18 同和問題(部落差別)を初めて知った経緯



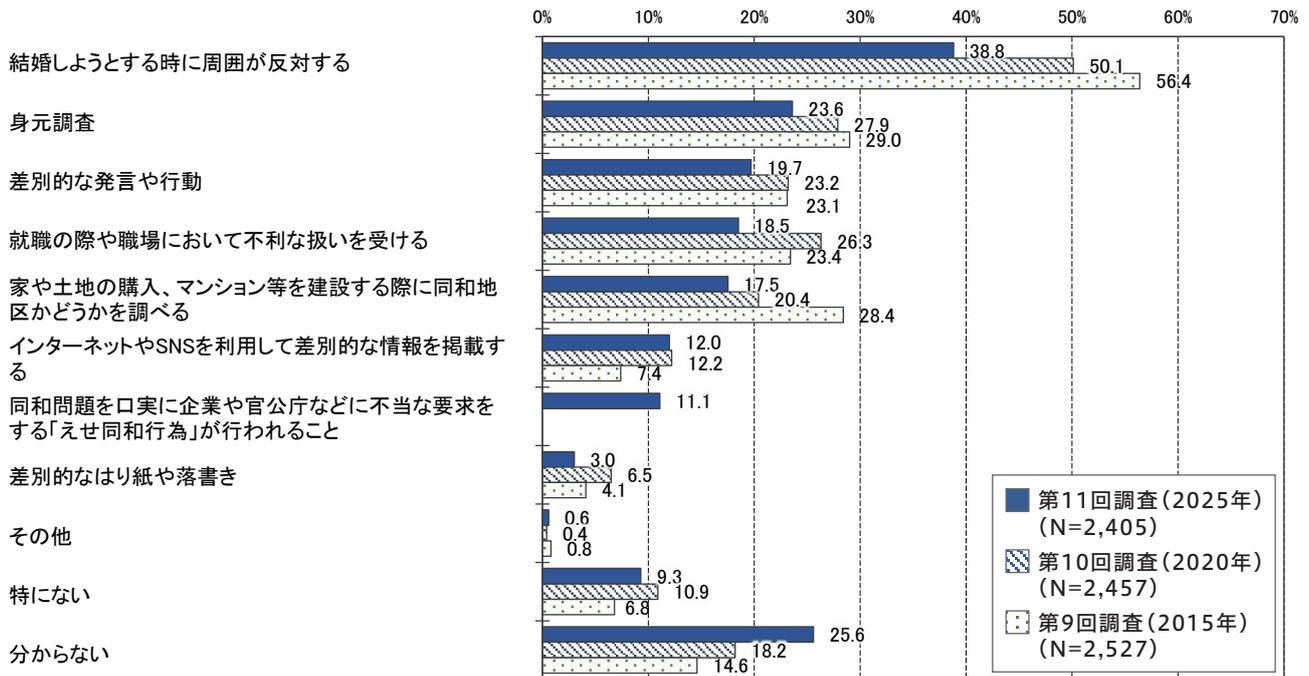
※1 前回(第10回)調査より、前々回(第9回)調査まで「学校の授業で習った」だった選択肢を「小学校の授業で習った」「中学校の授業で習った」「高校の授業で習った」に変更しています。

※2 前回(第10回)調査より、前々回(第9回)調査で「インターネットで知った」だった選択肢を「インターネットやSNSで知った」に変更しています。

2. 同和問題(部落差別)に関して人権が尊重されていないと思うこと

同和問題(部落差別)に関して人権が尊重されていないと思うことについては、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果と同様、「結婚しようとする時に周囲が反対する」(今回38.8%、前回50.1%、前々回56.4%)が他に比べて抜きん出ている傾向が続いている。一方、「分からない」(今回25.6%、前回18.2%、前々回14.6%)と答えた人は前回、前々回よりも割合が増加している。

図表3-19 同和問題(部落差別)に関して人権が尊重されていないと思うこと

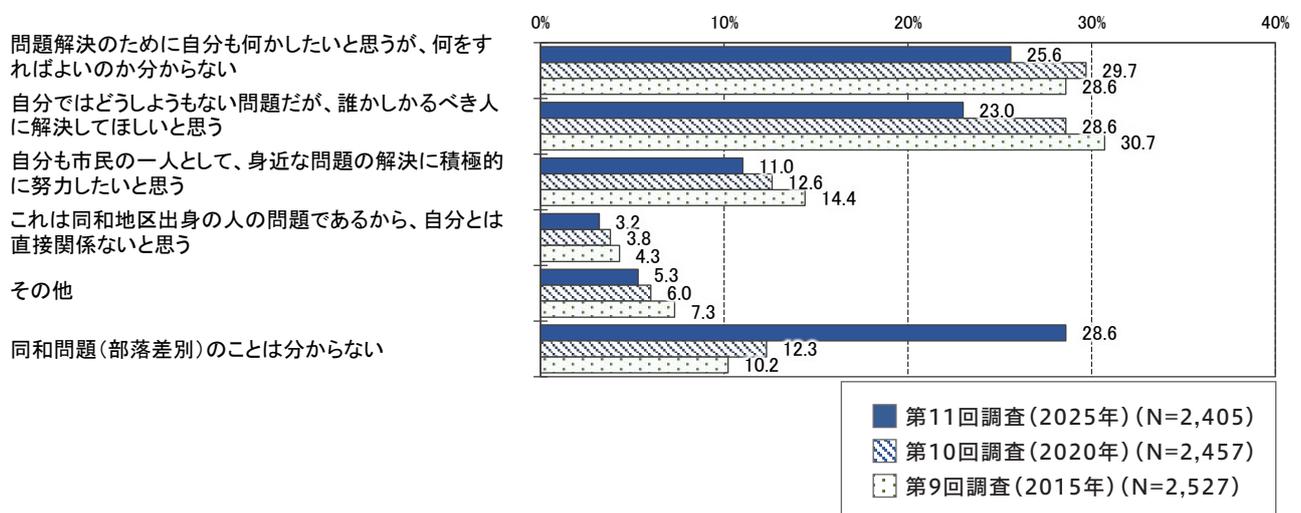


※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

3.同和問題(部落差別)の解決に対する考え

同和問題(部落差別)の解決に対する考えについては、割合は減少しているものの、「問題解決のために自分も何かしたいと思うが、何をすればよいのか分からない」(今回25.6%、前回29.7%、前々回28.6%)と「自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人に解決してほしいと思う」(今回23.0%、前回28.6%、前々回30.7%)をあげた人の割合が高い傾向が続いている。一方、「同和問題(部落差別)のことは分からない」(今回28.6%、前回12.3%、前々回10.2%)と答えた人は前回、前々回よりも割合が増加している。

図表3-20 同和問題(部落差別)の解決に対する考え

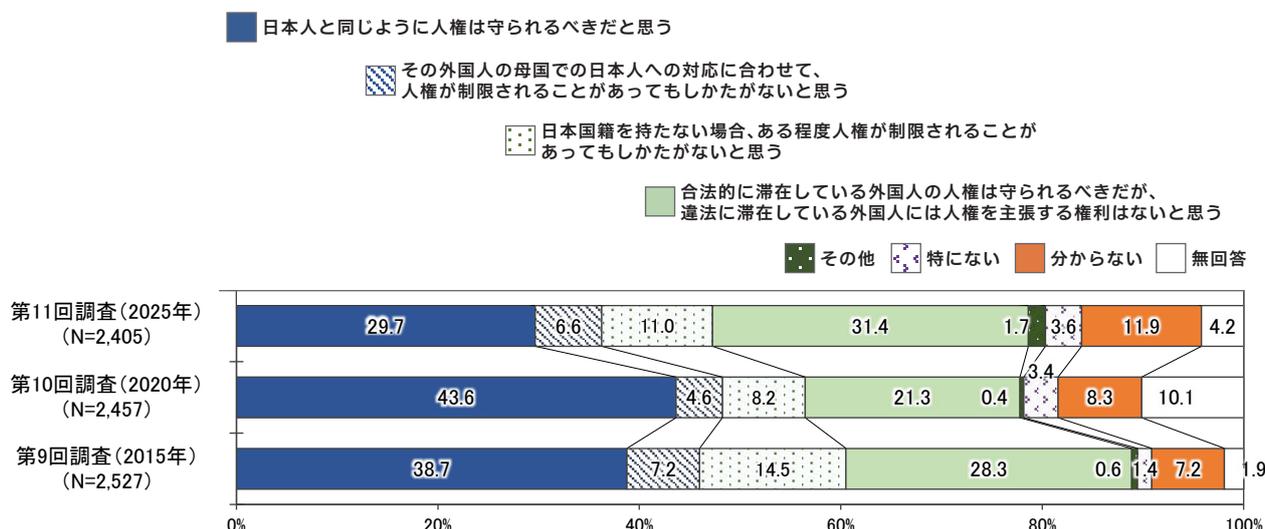


8 日本に居住する外国人の人権について

1. 日本に居住する外国人の人権に関する考え

日本に居住する外国人の人権に関する考えについては、質問形式が過去の調査と同じく単一回答形式であることから、選択肢を複数選んだ回答者は集計処理上、無効扱いとしたところ、無回答者の割合は4.2%と、過去の調査結果に比べて増減がある。このため単純な比較には注意が必要だが、「合法的に滞在している外国人の人権は守られるべきだが、違法に滞在している外国人には人権を主張する権利はないと思う」(今回31.4%、前回21.3%、前々回28.3%)が最も高い結果となった。さらに、前回、前々回調査までと異なり「日本人と同じように人権は守られるべきだと思う」の割合が減ったことも特筆すべき変化といえる。ただし、「日本人と同じように人権は守られるべきだと思う」(今回29.7%、前回43.6%、前々回38.7%)も3割程度と高い傾向は続いている。

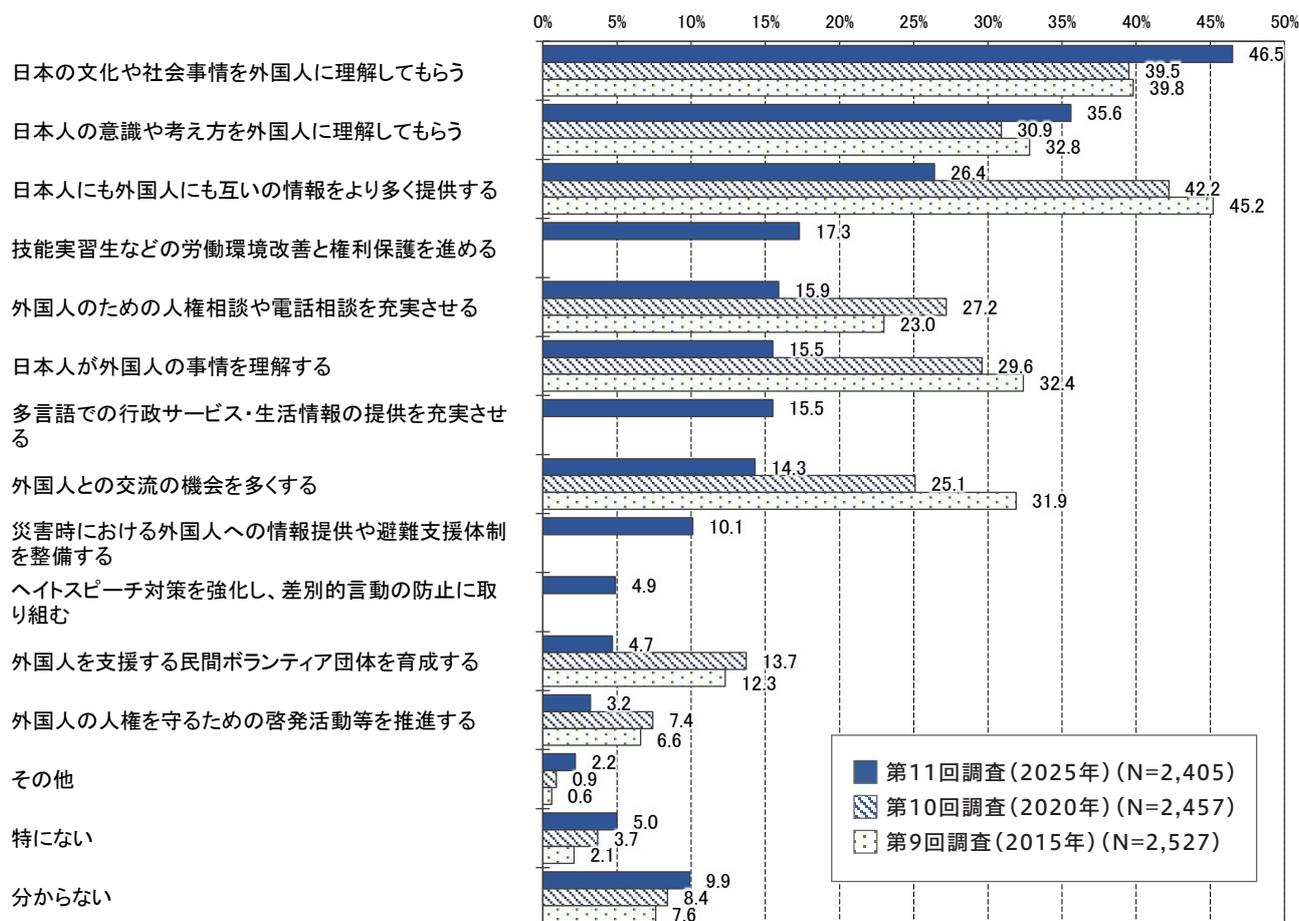
図表3-21 日本に居住する外国人の人権について



2. 日本に居住する外国人の人権を守るために必要だと思うこと

日本に居住する外国人の人権を守るために必要だと思うことについては、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、「日本の文化や社会事情を外国人に理解してもらおう」(今回46.5%、前回39.5%、前々回39.8%)や「日本人の意識や考え方を外国人に理解してもらおう」(今回35.6%、前回30.9%、前々回32.8%)が高い割合となった。一方で、前々回・前回と比較すると「日本人が外国人の事情を理解する」(今回15.5%、前回29.6%、前々回32.4%)や「外国人との交流の機会を多くする」(今回14.3%、前回25.1%、前々回31.9%)といった項目への回答が減ったことは特徴的である。

図表3-22 日本に居住する外国人の人権を守るために必要だと思うこと



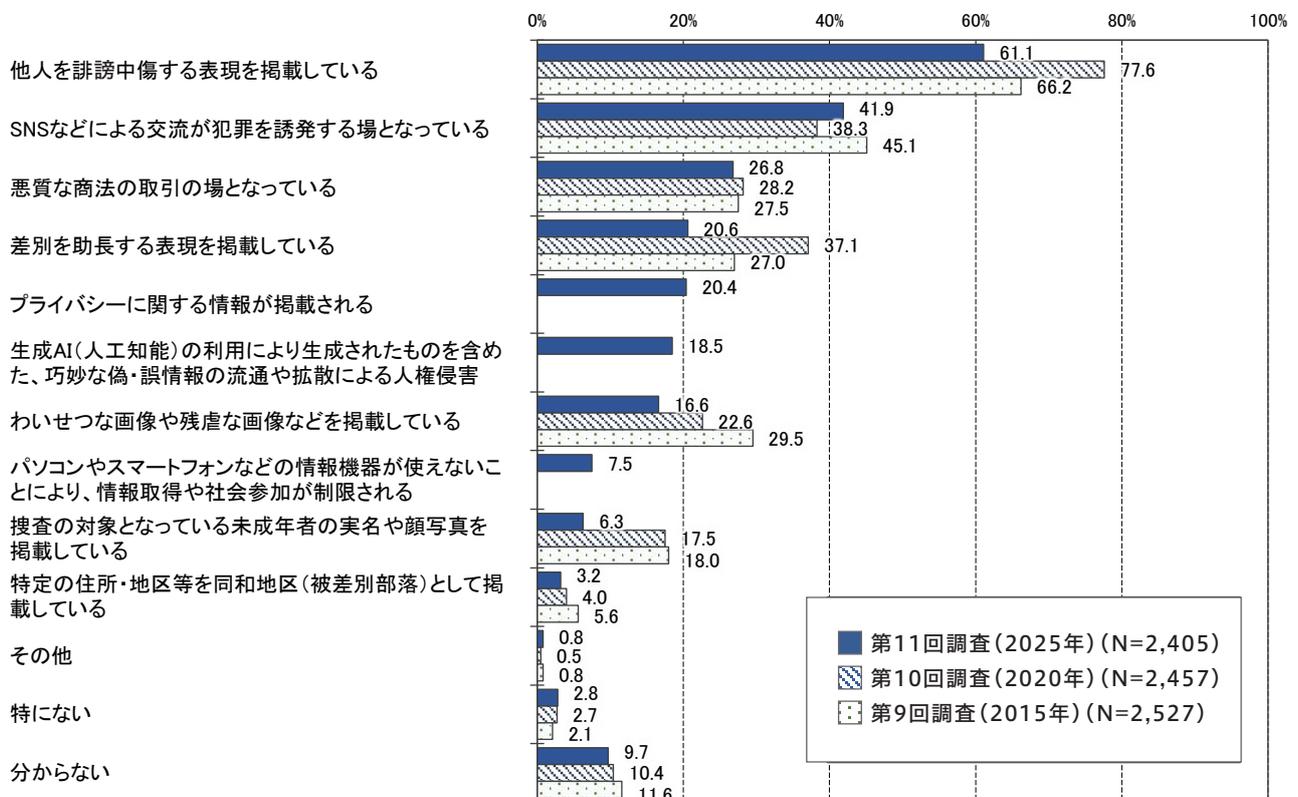
- ※ 前回(第10回)調査より、前々回(第9回)調査まで「外国人が日本の文化や社会事情を理解する」だった選択肢を「日本の文化や社会事情を外国人に理解してもらおう」に変更しています。
- ※ 前回(第10回)調査では、前々回(第9回)調査まで「外国人が日本人の意識や考え方を理解する」だった選択肢を「日本人の意識や考え方を外国人に理解してもらおう」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

9 インターネット上やSNSによる人権侵害について

1. インターネット上やSNSに関して人権が尊重されていないと思うこと

インターネット上やSNSに関しての人権が尊重されていないと思うことについては、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果と同様、「他人を誹謗中傷する表現を掲載している」(今回61.1%、前回77.6%、前々回66.2%)をあげた人の割合が、他に比べて抜きん出ている傾向が続いているほか、「SNSなどによる交流が犯罪を誘発する場となっている」(今回41.9%、前回38.3%、前々回45.1%)や「悪質な商法の取引の場となっている」(今回26.8%、前回28.2%、前々回27.5%)などの項目が高い傾向は、過去の調査結果と同様となっている。なお、「差別を助長する表現を掲載している」(今回20.6%、前回37.1%、前々回27.0%)は前回よりも16.5ポイント減少している。

図表3-23 インターネット上やSNSによる人権侵害について



※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」だった選択肢を「SNSなどによる交流が犯罪を誘発する場となっている」に変更しています。

※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

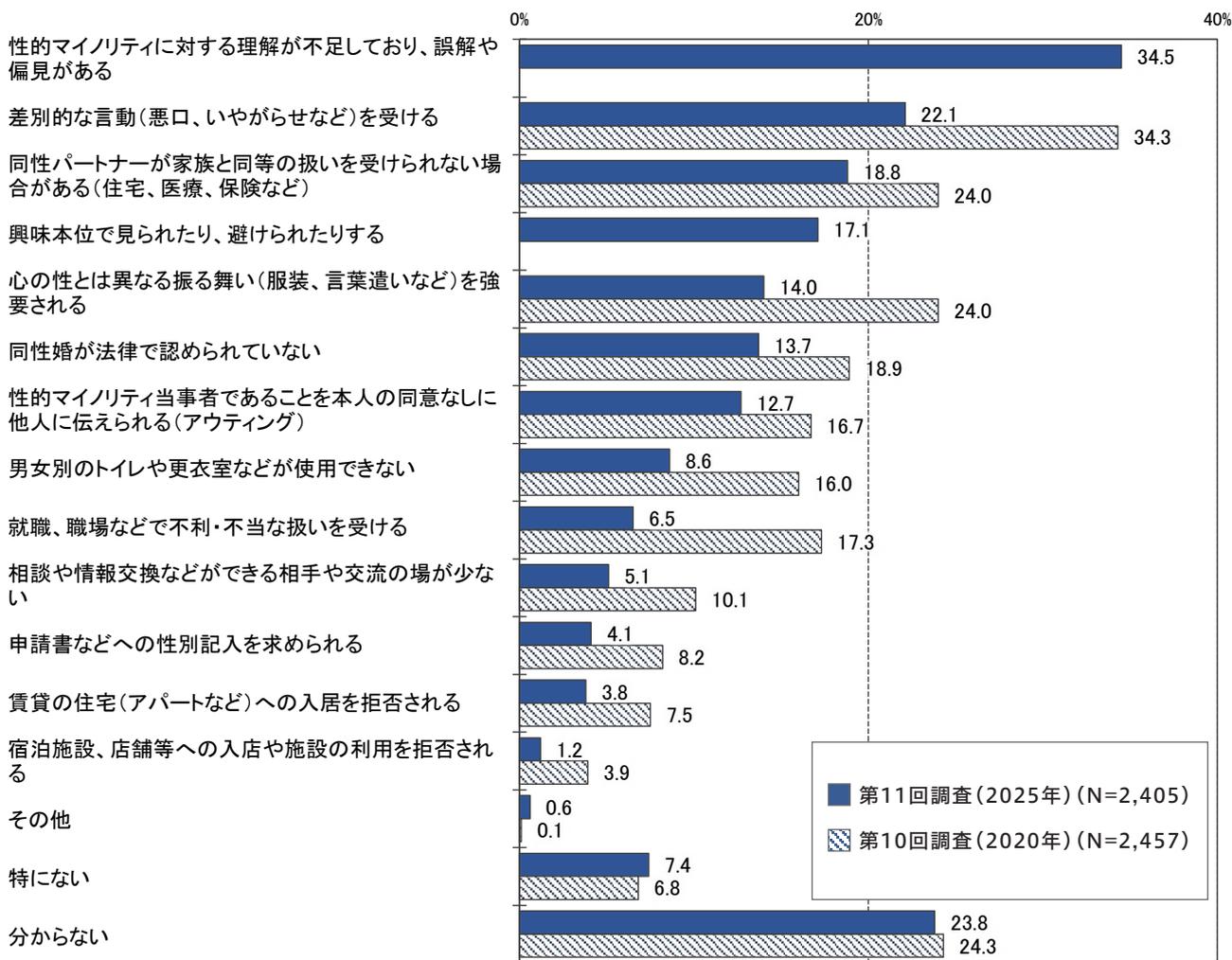
※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「同和地区と思われる場所を掲載している」だった選択肢を「特定の住所・地区等を同和地区(被差別部落)として掲載している」に変更しています。

10 性的マイノリティの人権について

1. 性的マイノリティの人権が尊重されていないと思うこと

性的マイノリティの人権が尊重されていないと思うことについては、前回調査で新設された設問である。今回新たに設定した「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見がある」をあげた人の割合が34.5%で最も高くなっている。また、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、前回の調査結果と同様、「差別的な言動(悪口、いやがらせなど)を受ける」(今回22.1%、前回34.3%)と「同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合がある(住宅、医療、保険など)」(今回18.8%、前回24.0%)などの割合が高い傾向が続いている。

図表3-24 性的マイノリティの人権が尊重されていないと思うこと

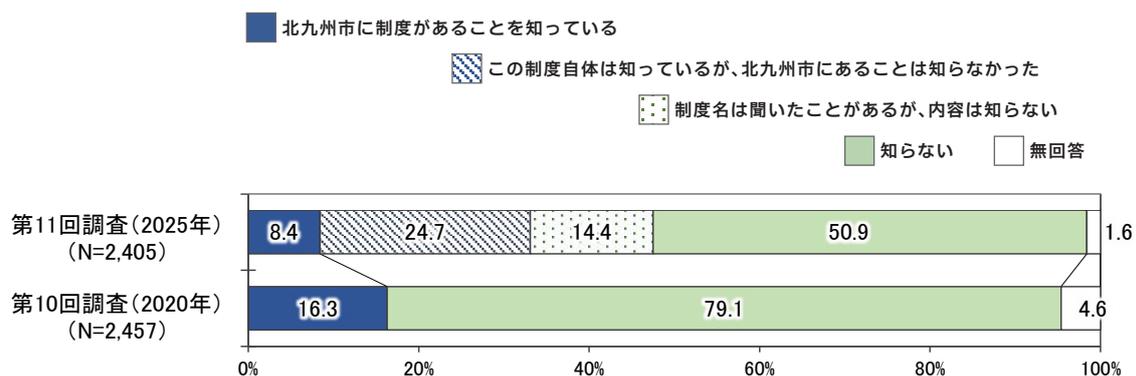


- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「LGBT(性的少数者)の人権に関する事柄で、人権が尊重されていないと思うのはどのようなことですか」だった設問を「性的マイノリティの人権に関する事柄で、特に人権が尊重されていないと思うのはどのようなことですか。次の中から3つまで選んでください」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「同性のパートナーとの関係を認めてもらえない(病院で手術の立ち合いが認められないなど)」だった選択肢を「同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合がある(住宅、医療、保険など)」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「LGBT(性的少数者)であることを本人に無断で他人に伝えられる(アウトティング)」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「就職の際や職場において不利・不当な扱いを受ける」だった選択肢を「就職、職場などで不利・不当な扱いを受ける」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「相談や情報交換などができる交流の場が少ない」だった選択肢を「相談や情報交換などができる相手や交流の場が少ない」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

2. 市が実施している性的マイノリティの支援策「パートナーシップ宣誓制度」の認知度

市が実施している性的マイノリティの支援策「パートナーシップ宣誓制度」の認知度については、前回調査で新設された設問である。新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、「知らない」(50.9%)人は前回調査より減少している。「北九州市に制度があることを知っている」(今回8.4%、前回16.3%)人も前回調査より減少している。

図表3-25 市が実施している性的マイノリティの支援策「パートナーシップ宣誓制度」の認知度



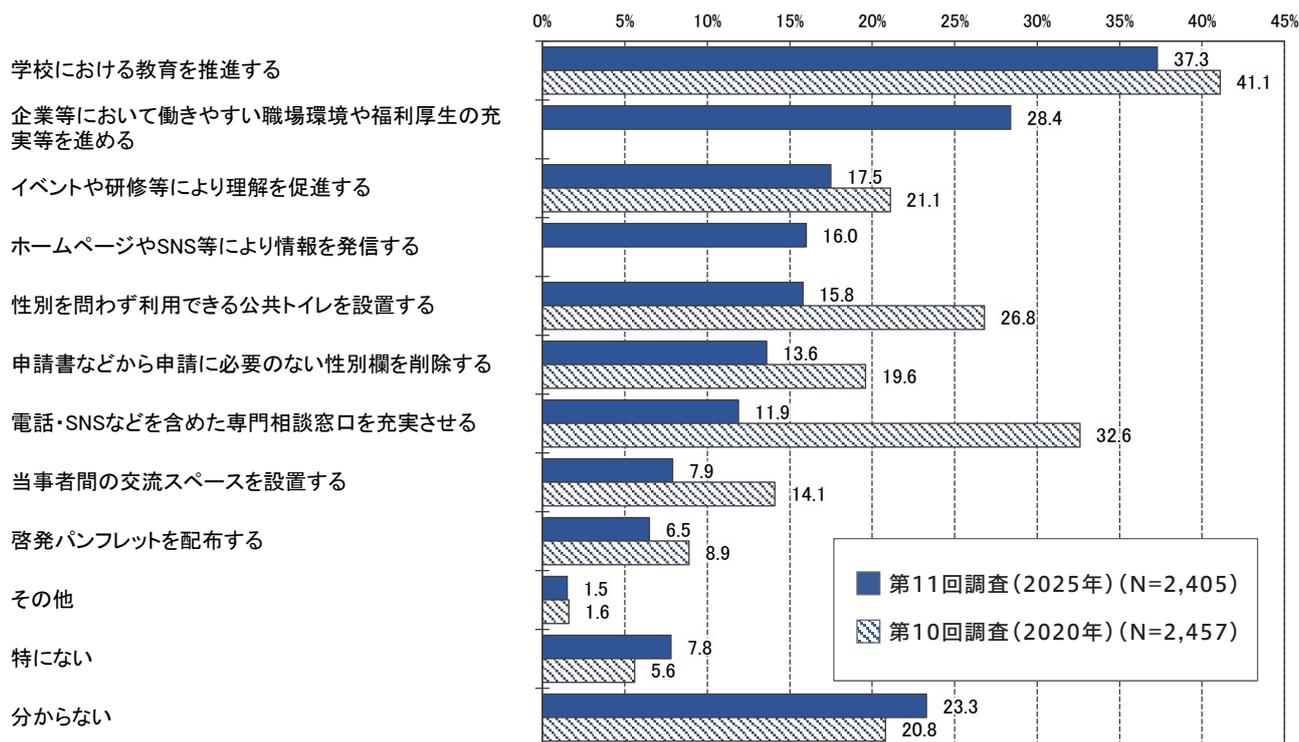
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「あなたは、北九州市がLGBT(性的少数者)の支援策として実施している、『パートナーシップ宣誓制度』を知っていますか。」だった設問を「北九州市では性的マイノリティの方々を支援する『パートナーシップ宣誓制度』を導入していますが、こうした制度があることを知っていますか。」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「知っている」だった選択肢を「北九州市に制度があることを知っている」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、「この制度自体は知っているが、北九州市にあることは知らなかった」「制度名は聞いたことがあるが、内容は知らない」を新しく追加しています。

3. 性的マイノリティの人権を守るために必要だと思うこと

性的マイノリティの人権を守るために必要だと思うことについては、前回調査で新設された設問である。新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、前回の調査結果と同様、「学校における教育を推進する」(今回37.3%、前回41.1%)をあげた人の割合が、他に比べて抜きん出ている傾向が続いている。

なお、「特にない」(今回7.8%、前回5.6%)と「分からない」(今回23.3%、前回20.8%)と答えた人の割合は前回調査より増加している。

図表3-26 性的マイノリティの人権を守るために必要だと思うこと



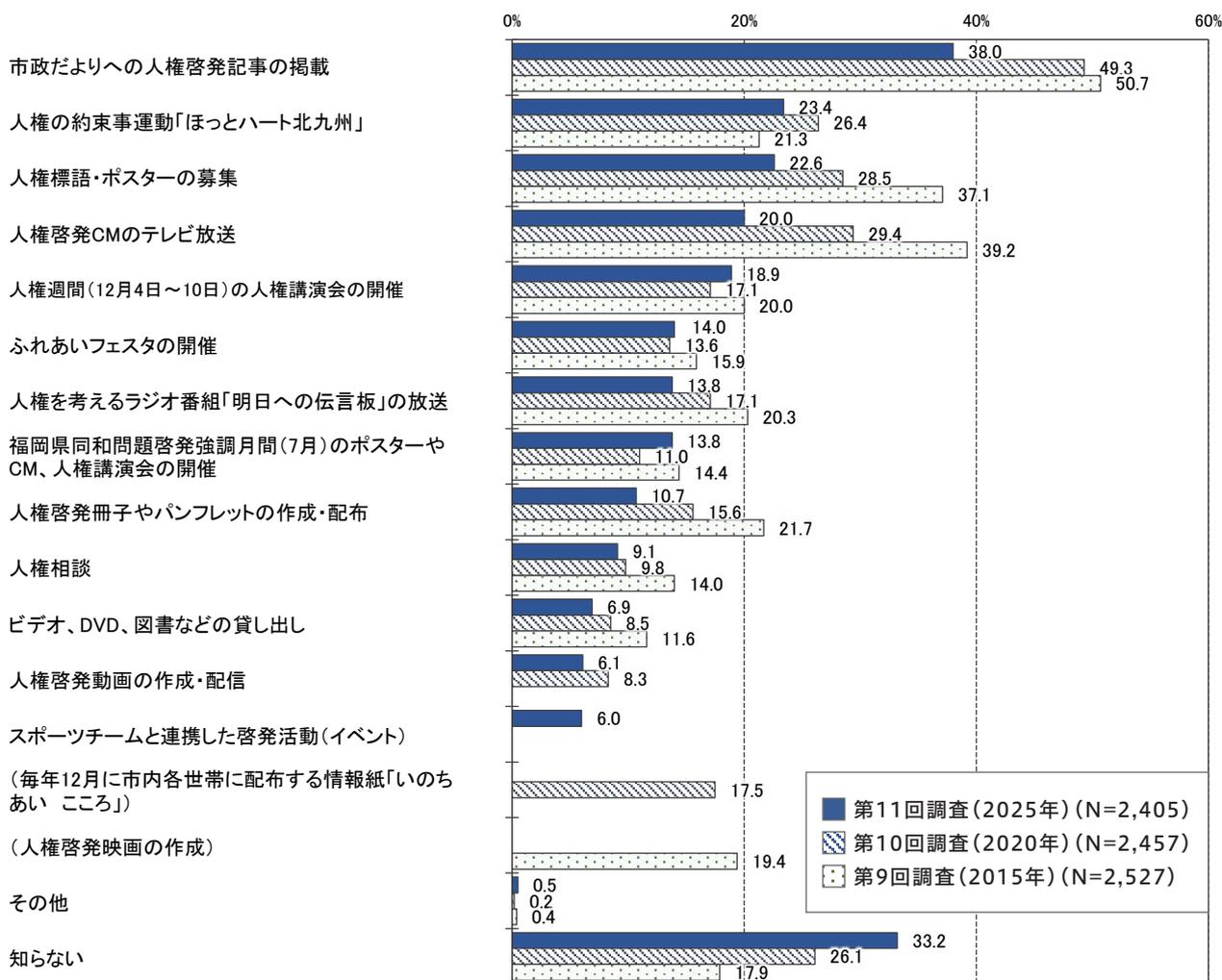
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「LGBT(性的少数者)の人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか」だった設問を「性的マイノリティの人権を守るために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から3つまで選んでください」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「イベントや講座により理解を促進する」だった選択肢を「イベントや研修等により理解を促進する」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「申請書などの不要な性別欄を削除する」だった選択肢を「申請書などから申請に必要な性別欄を削除する」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「専門相談窓口を充実させる」だった選択肢を「電話・SNSなどを含めた専門相談窓口を充実させる」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

11 人権に関する学習や情報について

1. 市が行っている人権に関する啓発活動の認知状況

市が行っている人権に関する啓発活動の認知状況については、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果と同様、「市政だよりへの人権啓発記事の掲載」(今回38.0%、前回49.3%、前々回50.7%)をあげた人の割合が、他に比べて抜きん出ている傾向が続いている。なお、「人権の約束事運動『ほっとハート北九州』」(今回23.4%、前回26.4%、前々回21.3%)や「人権標語・ポスターの募集」(今回22.6%、前回28.5%、前々回37.1%)、「人権啓発CMのテレビ放送」(今回20.0%、前回29.4%、前々回39.2%)などは前回、前々回よりも割合が減少している。一方、「知らない」(今回33.2%、前回26.1%、前々回17.9%)と答えた人は前回、前々回よりも割合が増加している。

図表3-27 市が行っている人権に関する啓発活動の認知状況

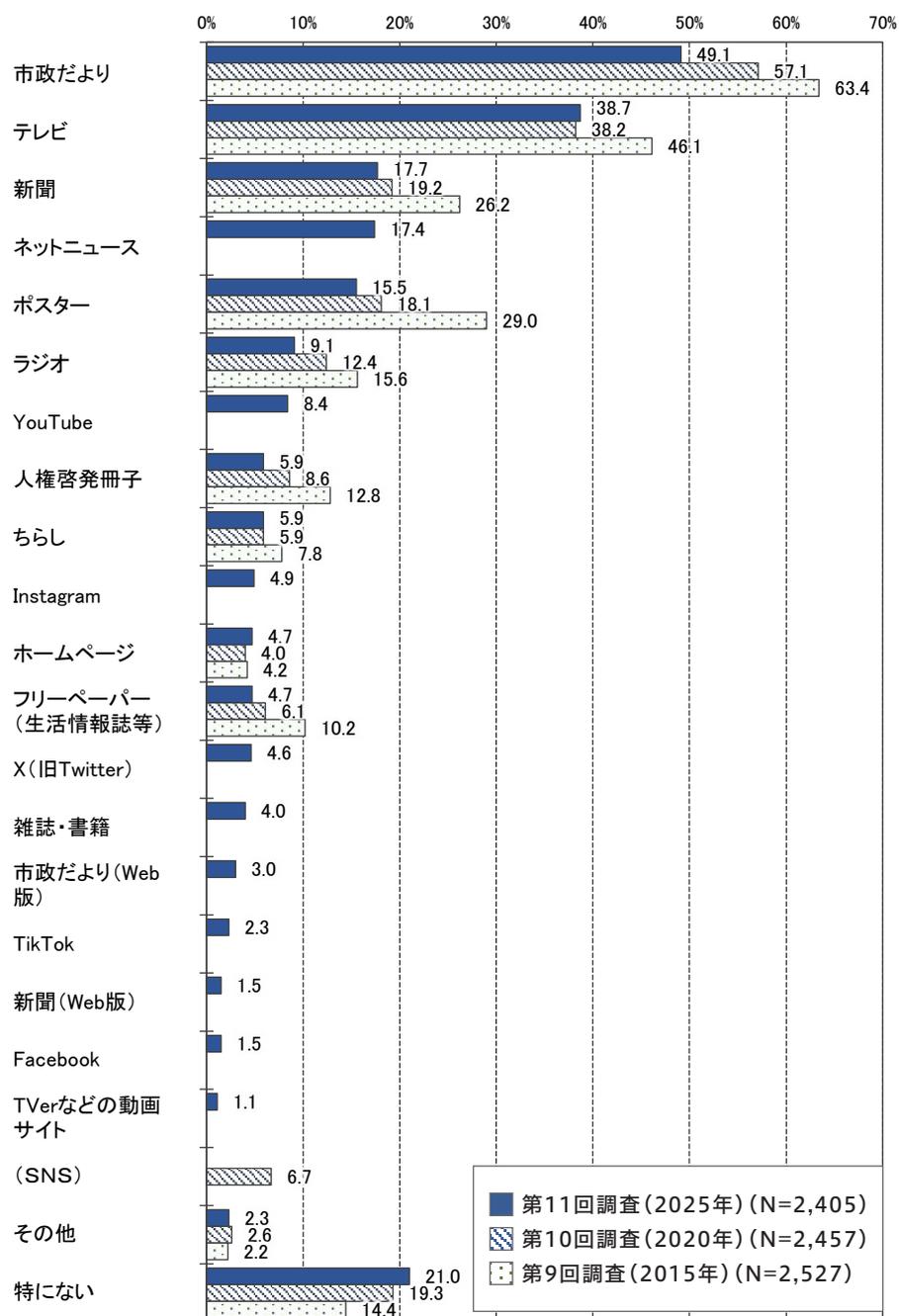


- ※ 今回(第11回)調査では、前々回(第9回)調査まで「人権週間(12月4日～10日)の講演会の開催」だった選択肢を「人権週間(12月4日～10日)の人権講演会の開催」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「同和問題啓発強調月間(7月)の講演会の開催」だった設問を「福岡県同和問題啓発強調月間(7月)のポスターやCM、人権講演会の開催」に変更しています。
- ※ 前回(第10回)調査では、前々回(第9回)調査まで「人権啓発映画の作成」だった選択肢を「人権啓発動画の作成・配信」に変更しています。
- ※ 前回(第10回)調査では、「毎年12月に市内各世帯に配布する情報紙『いのち あい ころろ』」を選択肢に入れていました。
- ※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

2. 市が行っている人権に関する啓発活動の認知経路

市が行っている人権に関する啓発活動の認知経路については、新たな選択肢の追加により、数値の増減を直接比較することはできないものの、過去の調査結果と同様、「市政だより」(今回49.1%、前回57.1%、前々回63.4%)、「テレビ」(今回38.7%、前回38.2%、前々回46.1%)の割合が高い傾向が続いている。また、今回新たに追加した「ネットニュース」(17.4%)の割合が高いことに対して、「ちらし」(今回5.9%、前回5.9%、前々回7.8%)を上げる人の割合は大きく変わらないが、「ポスター」(今回15.5%、前回18.1%、前々回29.0%)、人権啓発冊子(今回5.9%、前回8.6%、前々回12.8%)の割合が減少している。

図表3-28 市が行っている人権に関する啓発活動の認知経路

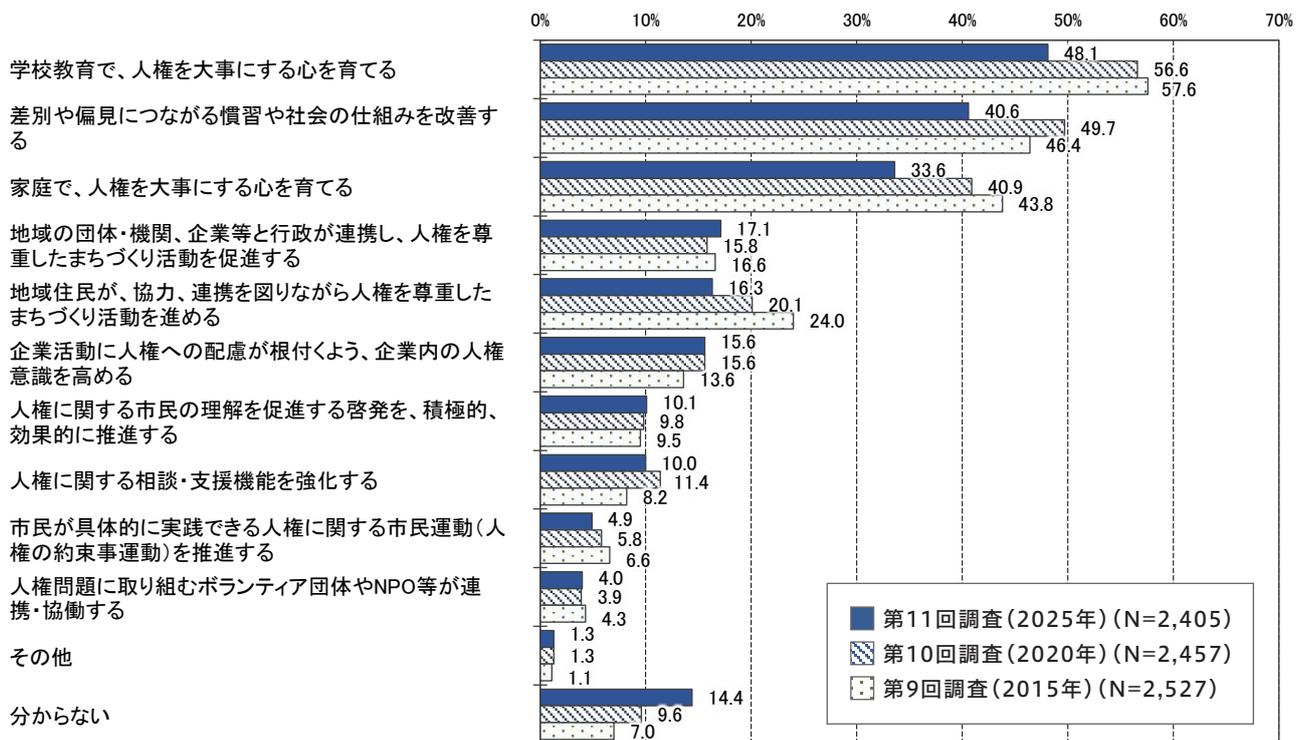


- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「生活情報誌」だった選択肢を「フリーペーパー(生活情報誌等)」に変更しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「SNS」だった選択肢を別途選択肢を追加するに伴い削除しています。
- ※ 今回(第11回)調査では、「ネットニュース」「YouTube」「Instagram」「X(旧Twitter)」「雑誌・書籍」「市政だより(Web版)」「TikTok」「新聞(Web版)」「Facebook」「TVerなどの動画サイト」の選択肢を新しく追加しています。
- ※ 今回(第11回)調査のみ回答のある選択肢は新規追加したものです。

3. 「人権文化のまちづくり」の推進に必要な取り組み

「人権文化のまちづくり」の推進に必要な取り組みについては、過去の調査結果と同様、「学校教育で、人権を大事にする心を育てる」(今回48.1%、前回56.6%、前々回57.6%)をあげた人の割合が最も高く、以下、「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する」(今回40.6%、前回49.7%、前々回46.4%)、「家庭で、人権を大事にする心を育てる」(今回33.6%、前回40.9%、前々回43.8%)などの割合が高い傾向が続いている。

図表3-29 「人権文化のまちづくり」の推進に必要な取り組み



※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「学校教育の中で、人権を大事にする心を育てる」だった選択肢を「学校教育で、人権を大事にする心を育てる」に変更しています。
 ※ 今回(第11回)調査では、前回(第10回)調査まで「家庭の中で、人権を大事にする心を育てる」だった選択肢を「家庭で、人権を大事にする心を育てる」に変更しています。